

サバのマレーシア加入とカダザン・ナショナリズム

やまもと ひろゆき
山 本 博 之

- はじめに
I サバにおけるナショナリズムとマレーシア連邦構想
II サバ・マラヤ間の条件調整
III 独立後サバのカダザン・ナショナリズム
おわりに

はじめに

サバ^(注1)は1961年5月のアブドゥル・ラーマン(Tunku Abdul Rahman Putra al-Haj)・マラヤ連邦首相によるマレーシア連邦構想を契機に、63年9月にマラヤ連邦、シンガポール、サラワクとともにマレーシアを結成し、これによってイギリスからの独立^(注2)を達成した。この時サバは広範な自治権を獲得したが、これ以来サバはマレーシアにあって今日に至るまで統合上の問題を提供し続けてきた^(注3)。

しかし、サバをめぐる統合の問題にはこれまであまり学問的な関心が払われてこなかった。マレーシア結成におけるサバの積極的なかわりは著しく軽視され、また、サバの優位民族としてのカダザン(Kadazan)人の存在は所与とされ、マレーシア結成後のカダザン人の文化的自治権の形骸化はマラヤ(マレー人)のサバ(カダザン人)への強引な同化政策として語られてきた^(注4)。これに対し、連邦対州という国家レベルにおける統合問題と、サバ内のカダザン人対ムスリム・マレー人^(注5)という州レベルでの統合問題を分け、カダザン人が獲得したはずの権利が縮小されたことを

サバ内の民族どうしの権力闘争の結果として説明する試みもなされている^(注6)。

このような状況をふまえ、本稿では後者の立場に立ち、カダザン人が獲得した権利が縮小されたことをサバ内の権力闘争の結果として説明することを試みる。その際、カダザン人とムスリム・マレー人の対立を所与とするのではなく、その前提となるカダザン人やムスリム・マレー人などの民族意識はサバのマレーシア加入を契機に形成されたものであるととらえ、さまざまなエスニック集団がサバのマレーシア加入を契機にどのようにしてそれぞれまとまっていったのかを^(注7)、特に1950、60年代のカダザン・ナショナリズムの興隆と衰亡を描くことを通じて明らかにすることも試みる。

そのため、まず第I節ではサバの独立に際してきわめて重要な役割を果たしたドナルド・ステファン(Donald A. Stephens)^(注8)の活動を中心にマレーシア結成のための交渉が始まる前の状況を概観し、カダザン・ナショナリストの指導者となったステファンがマラヤとの交渉においてサバの代表となる過程を整理する。第II節ではマレーシア結成をめぐる交渉とその結果をまとめ、サバが獲得した20項目の保障規定がサバの人々を政治的に分断する要素を持っていたことを明らかにする。第III節では、独立後のサバにおいてカダザン・ナショナリストが政権の座から逐われていく過程を、サバにおける権力闘争の結果として説明すること

を試みる。最後に、サバのネイティブ(注9)がカダザン人とムスリム・マレー人の2つに分かれた原因およびカダザン・ナショナリズムが失敗した原因を考察し、自治の拡大と民族化の関係について検討を加えたい。

(注1) サバは、1881年にイギリス北ボルネオ(勅許)会社(British North Borneo [Chartered] Company, 以下「北ボルネオ会社」)の統治地域となってから1963年にイギリスから独立を達成するまで「北ボルネオ」と呼ばれていたが、本稿ではサバで統一する。

(注2) 本稿でサバの「独立」という場合、特に断わらない限り「マレーシアからの分離独立」ではなく「マレーシアへの加入を通じたイギリスからの独立」を指す。

(注3) 州と連邦の権限の範囲をめぐる両者の関係が何度か悪化しているが、特に現州政権が誕生した1985年以来連邦と州の相互不信は強まり、90年には州与党が連邦の与党連合から脱退して連邦と州の対立が決定的となった。1992年末には、連邦与党と州与党の間で「20項目」に関する公開討論会が提案され、州与党がこれを州政府と連邦政府の間の問題としたのに対し、州野党が州与党に対して公開討論会を挑むという状況がおこっている。

(注4) Ongkili, James P., *The Borneo Response to Malaysia, 1961-1963*, シンガポール, Donald Moore Press, 1967年/同, *Nation-building in Malaysia, 1946-1974*, シンガポール, Oxford University Press, 1985年/Simandjuntak, B., *Malayan Federalism, 1945-1963: A Study of Federal Problems in a Plural Society*, (East Asian Historical Monographs), クアラルンプール, Oxford University Press, 1969年/Roff, Margaret Clark, "The Rise and Demise of Kadazan Nationalism," *Journal of Southeast Asian History*, 第10巻第2号, 1969年9月, 326~343ページ/同, *The Politics of Belonging: Political Change in Sabah and Sarawak*, (East Asian Historical Monographs), クアラルンプール, Oxford University Press, 1974年/Sopiee, Mohamed Noordin, *From Malayan Union to Singapore Separation: Political Unification in the Malaysia Region, 1945-65*, クアラルンプール, Penerbit Universiti Malaya, 1974年など。

(注5) 独立後のサバは3民族からなるとされており、そのうち2つがカダザン人と華人であるが、残りの1つはムスリム、マレー人など定まった呼び名がない。そのため、本稿では、これをさしあたり「ムスリム・マレー人」としておく。

(注6) Lee, Edwin, *The Towkays of Sabah: Chinese Leadership and Indigenous Challenge in the Last Phase of British Rule*, シンガポール, Singapore University Press, 1976年/Luping, Herman James, "Kadazans and Sabah Politics," 博士論文, Victoria University, 1985年, などがある。前者は華人コミュニティを中心にした分析をしている。また、ルピンは1960年代のカダザン・ナショナリストの中心人物の1人であり、後者は当時のカダザン人指導者の様子を知る貴重な資料でもある。

(注7) 本稿で用いる民族や国民統合などの概念は、基本的に山影進「アジアにおける国民統合問題——「国民統合の政治学」序説——」(平野健一郎・山影進・岡部達味・土屋健治『アジアにおける国民統合——歴史・文化・国際関係——』東京大学出版会 1988年) 1~31ページ/同「エスニシティと国民統合——社会的コミュニケーションの視角——」(『教養学科紀要』[東京大学] 第15号 1982年) 141~154ページ、に従っているが、民族という語は、自分たちが持つべき国家のあり方に対するある考えに関して、ともにそれを目標と考えるという認識のもとに一体感を持つ人間集団という意味で用いる。これに対し、単に何らかの指標(またはその複合)で他の人々と区別しうる集団をエスニック集団または種族とする。

(注8) 1920年、サバ北部のクダット(Kudat)に生まれる。父親はオーストラリア人夫妻の間にサバで生まれ育った北ボルネオ会社の役人、母親はカダザン人。ジャーナリスト出身で、1953年から『サバ・タイムズ』(*Sabah Times*)紙を発行し、立法参事会のメンバーとしてサバの独立のために活動した。独立後のサバの初代首席大臣。1967年に政界を一時引退し、駐オーストラリア高等弁務官、州元首を経て76年に再び首席大臣に就任したが、2カ月後に飛行機事故死した。

1971年にイスラムに改宗してフアッド・ステファン(Fuad Stephens)と改名し、現在では称号をつけてトゥン・フアッドとして知られているが、本稿ではステファンで統一した。

ステファンはこれまでカダザン・ナショナリストであるとされてきたが、本稿ではステファンをネイティブ・ナショナリストであるにとらえ、ステファンを再評価することも目標としている。ステファンの思想については、おもに『サバ・タイムズ』のステファンのコラムをもとにした（『サバ・タイムズ』は1954年から63年まで『北ボルネオ・ニュース＝サバ・タイムズ』(North Borneo News and Sabah Times)となったが、本稿の本文中では『サバ・タイムズ』で統一する）。

（注9）「ネイティブ」(Native)とは、「広義のマレー系の血統を持つ者で、サバの土着コミュニティの構成員としてサバで生活しているサバ人」という意味の法律用語である。これに対し、「土着種族」(indigenous race)は「広義のマレー系の血統を持つ者」を指す。

I サバにおけるナショナリズムとマレーシア連邦構想

1. ステファンの独立構想

第二次大戦後にイギリスの直轄植民地となったサバは、いずれイギリスから独立するものと思われていたが、サバの立法参事会メンバーのステファンは、サバが直ちにイギリスから独立すべきだとは考えていなかった。しかし、将来独立した時に単独では国際社会で独立・自治を維持できないであろうから、サバはサラワクやブルネイとともに「ボルネオ連邦」として独立し、その中で自治州として自治を獲得すべきだと考えていた^(注1)。さらに経済・安全保障上の理由から、ボルネオ連邦は独立した後にマラヤ連邦やシンガポールと「より緊密な関係」を築くべきだとも考えていた^(注2)。しかしその一方で、ステファンはサバがインドネシアやフィリピンなど近隣諸国の一行政地域として組み込まれることには強く反対していた。マラヤ連邦との統合に関しても、将来の「より緊密な関係」は求めているものの、サバがマラ

ヤ連邦に州として組み込まれて中央政府に直接統治されることには反対だった。

ステファンは、サバの独立・自治の準備としてサバ、サラワク、ブルネイ（以下「ボルネオ地域」）をまず1つの行政単位としてまとめるべきであるとして、『サバ・タイムズ』紙上や立法参事会でボルネオ連邦の結成を訴えた^(注3)。イギリス行政官は、ボルネオ地域にもいずれ独立を与えねばならず、その時のためにもボルネオ地域は連邦化した方がいいと考えていたが、「ボルネオ地域の人々から意見が出るのを待つ」として自分たちから具体的な働きかけをしようとはしなかった。しかしステファンは、一般大衆が選挙の意味を十分理解しないうちに選挙や政党を導入すると、エスニック集団ごとに政党がつくれ、選挙を通じてエスニック集団ごとに対立するようになると考え^(注4)、一般大衆を動員してボルネオ連邦の結成を要求しようとはせず、植民地政府からの働きかけを求め続けた。

結局、マラヤ連邦が独立を達成した後の1958年2月になって、植民地政府の側からサバの人々にボルネオ連邦結成の検討が呼びかけられた^(注5)。サバでは各地の郡議会や中華商会などでボルネオ連邦が議題とされたのをはじめ、いたるところでボルネオ連邦が話題にのぼった。『サバ・タイムズ』をみる限りでは、サバ中の人々がボルネオ連邦の結成を求めているという印象を受ける。しかし、ネイティブ指導者がイギリスの統治を次第に縮小していくことをねらってボルネオ連邦に賛成したのに対し、華人指導者はイギリスの統治（すなわち華人の政治経済上の有利な立場）をより長く維持することを求めてボルネオ連邦に賛成したのだった^(注6)。

この動きを受けて、4月にはサバの立法参事会

でボルネオ連邦結成の検討をサラワクとブルネイの政府に働きかけるという動議が承認され、サバはサラワクとブルネイの反応を待つだけとなった。しかしサラワクもブルネイもボルネオ連邦の結成には消極的だった^(注7)。ステファンはボルネオ連邦実現のための何らかの行動をとるよう植民地政府に何度も求めたが、植民地政府はサラワクとブルネイからボルネオ連邦について働きかけがあるのを待つだけだった。1960年8月頃になってようやくサラワクでもボルネオ連邦が積極的に検討されるようになり、この結果サバとサラワクの間で連邦化の可能性を探る代表団が交換されることになった。1961年1月にはサラワクからサバへ、4月にはサバからサラワクへ、それぞれ代表団が派遣された。こうして、1950年代からステファンが求め続けたボルネオ連邦は61年になってようやく実現に向けて具体的なステップが一步進められた。そしてちょうどこの時、1961年5月にラーマンがマレーシア連邦構想を発表したのである。

2. カダザン・ナショナリズム

これと並行して、1950年代にはネイティブのさまざまなエスニック集団の一部を「カダザン人」としてまとめる動きがあった。

サバにすむ人々は、人類学者やイギリス人行政官たちによっていくつかのエスニック集団に分類され、イギリスの統治下でその分類が定着しつつあった。1960年のセンサスではサバの人々は大きくヨーロッパ人、ボルネオの土着種族、華人およびその他に分けられ、そのうちボルネオの土着種族はさらにドゥスン(Dusun)人、ムルト(Murut)人、バジャウ(Bajau)人、その他の土着種族に分けられている^(注8)。

ドゥスン人はサバで単独で最大のエスニック集団であり、おもに西海岸の平野部および内陸部の

盆地などにすみ、伝統的に農耕を中心に行なっているとされている。しかしこれらの人々はすんでいる地方によって言語・習慣などがいくらかずつ異なり^(注9)、それぞれの集団はそれぞれ異なる集団名を持っていた。これらの集団ははじめセンサスでは異なるエスニック集団とされていたが、1931年のセンサス以来すべてドゥスン人としてまとめられ、それぞれの集団はドゥスン人のサブ・グループとされた。しかし、ドゥスン人としてまとめられた方では必ずしも一体感を共有していたわけではなかった^(注10)。同様に、おもにサバ西南の内陸部にすみ、伝統的に狩猟を中心に行なっているとされる人々はムルト人^(注11)としてまとめられたが、ドゥスン人とムルト人の言葉はほとんどがお互いに理解可能なことなどから、ドゥスン人とムルト人はもともとと同じエスニック集団であると考え人もいた^(注12)。

ドゥスン人としてまとめられた人々のうち、西海岸のプナンパン(Penampang)地方の人々はカダザン人を自称していた。プナンパンは早くからキリスト教宣教団が来ていたためサバの中でもキリスト教教育と英語教育が普及していたが、プナンパン以外のドゥスン人やムルト人の多くは交通が不便な内陸部にすみ、沿岸部のムスリム集団に比べて社会的地位が低かった。プナンパンのカダザン人指導者は、サバのムスリム集団の大半はもともとサバにすんでいた人々を内陸部に追いやって沿岸部にすみつた外来移民の子孫であるとして、これらのムスリム集団がサバにやってくる前からサバにすんでいた人々こそがサバの真の主人であると考え、この人々をドゥスン人やムルト人ではなく「カダザン人」^(注13)と呼ぶべきだと主張した。

カダザン・ナショナリストたちは、プナンパン

出身の北ボルネオ会社の役人たちが戦前から行なっていた親睦会をもとにして、1953年8月にプナンパンのカダザン人会 (Society of Kadazan) を設立し^(注14)、カダザン人の地位向上を掲げた。彼らは植民地政府に対する要求を実現させるため、立法参事会のメンバーであり、新聞の編集・発行人でもあるステファンの力を必要とした。

ステファンは血統の上ではカダザン人と白人の混血児であったが、もともと自分がカダザン人であるという意識はなかったようである。ステファンは自分が「サバの子」(anak Sabah) であると考え、宗教や言語の区別なく「サバの子」こそがサバの真の主人となるべきだと考えていた^(注15)。しかし、カダザン人指導者たちは1957年3月のカダザン人会の会合にステファンを招き、「(ステファンは)カダザン語を話すからカダザン人だ」としてステファンにカダザン人会の副総裁になるよう求めた^(注16)。ステファンはこれを受け入れ、これ以後自分をカダザン人の指導者とするようになった。しかし、ステファンはカダザン・ナショナリズムを受け入れたわけではなかった。ネイティブの中でも遅れているドゥスン人やムルト人の生活水準を高めようとし、カダザン人の地位向上を掲げるカダザン人会の指導者になったのであろう。

もともと「カダザン人」とは、イスラムをサバに外来のものにとらえ、イスラムをサバにもたらしたマレー人などのムスリム集団をよそものとして(華人とともに)排斥するカテゴリーであった。しかし、カダザン・ナショナリストの考えるカダザン人に含まれる人々(以下「カダザン・コミュニティ」)にはイスラム化していた人々もいたため、カダザン・ナショナリストはカダザン人を「非ムスリム」としてまとめることはできなかった^(注17)。しかもサバでは一般にイスラム化した土

着種族をマレー人と呼んでいたため^(注18)、カダザン人を「非マレー人」としてまとめることもできなかった。

このため、カダザン・ナショナリストは言語をもとにカダザン・コミュニティにカダザン人としての一体感を与えようとした。カダザン・コミュニティへの教育の普及が必要であると考えていたステファンはこれを受け入れ、カダザン人会はプナンパンの言語をもとにドゥスン語の標準語をつくり、これを「カダザン語」として『サバ・タイムズ』のカダザン語コーナーを通じて普及を図った。これによってプナンパン以外の人々にも「カダザン人」という名前が知られるようになった。その結果、プナンパン以外でもそれまでドゥスン人とされていた人々の間から自分たちをカダザン人であるとする人々が生まれ^(注19)、1950年代後半にはサバ各地にカダザン人会がつけられるようになった^(注20)。

各地のカダザン人会は中央組織の設立の必要を感じ、1961年3月25日にステファンのもとに代表が集まって、「統一ナショナル・カダザン人組織」(United National Kadazan Organisation: UNKO)の設立を決議し、8月の発足に向けて準備が進められた。

ネイティブ・ナショナリストのステファンは、サバで政党をつくるにはまだ早いと考えており、しかも将来政党をつくる際にはカダザン人政党ではなく全ネイティブの政党をつくるつもりだったこともあり、UNKOを政党として結成するつもりはなかった^(注21)。しかし、この2カ月後にラーマンのマレーシア連邦構想が出され、これに反対するカダザン・ナショナリストたちはステファンにUNKOを政党として結成することを求めた。ステファンもこの時すでに政党の結成には賛成し

ており、すでにカダザン人の指導者として一般に認められていたため、UNKOをカダザン人の政党として結成することを認めた^(注22)。こうして1961年8月にサバで最初の政党が誕生し^(注23)、ステファンが総裁となった。

3. マレーシア連邦構想とサバの反応

イギリスは第二次大戦中にはすでに東南アジア島嶼部の統治地域（以下「マレーシア地域」）の統合を検討していたが、戦後、ボルネオ地域は政治状況の遅れを理由にマラヤと切り離して統治され^(注24)、マレーシア地域はマラヤ連邦、シンガポール、サバ、サラワク、ブルネイの5つの行政単位に分けられた。シンガポールの政治指導者たちはマラヤとの統合を訴え続けたが、イギリスの存在によって外からシンガポールの治安がコントロールできている以上^(注25)、シンガポールをマラヤに受け入れることによってイギリスから独立させることは、マラヤが国内に治安の問題を抱えることになりかねず、マラヤはシンガポールの受け入れには消極的であった。

一方でマラヤはボルネオ地域に対しては、豊富な資源のためにボルネオ地域をマラヤに受け入れることを求めていた。ラーマンは1950年代後半にマレーシア地域の統合の希望も表明し、各地の反応をうかがっていた^(注26)。しかし、現状のままではシンガポールを受け入れられない以上、この構想が簡単には実現しないことはラーマンが一番よく理解していた。

シンガポールは1963年6月までに自治領としての地位が再検討されることになっていたが、これを前にして60年になると極左派が勢力をのぼしており、独立して外からの治安のコントロールを失えばシンガポールは共産化するだろうと考えられた。マラヤにとって、これを防ぐにはシンガポー

ルをマラヤ連邦の一州として独立させ、治安を連邦政府の管轄下におくしかなかった。シンガポールを受け入れる具体的な見通しが無い状況のまま、ラーマンは1961年5月27日にマレーシア地域の統合の必要を訴えたのである。この後6月になってシンガポールで極左派がさらに勢力をのぼすと、ラーマンはシンガポールをどうしてもマラヤに受け入れなければならないと判断した^(注27)。そしてこの時、ボルネオ地域を受け入れることは、連邦全体でのマレー人と華人の人口比の調整手段として、重要な意味を持つようになったのである。

こうして6月以降に具体化していくマレーシア連邦構想は、マラヤとシンガポールの統合およびマラヤとボルネオ地域の統合の2つの側面を持っていた。前者はマラヤ、イギリス、シンガポールの各政府にとって1963年6月までに達成しなければならないものだった。しかし後者は、イギリスにとって、ボルネオ地域の非植民地化の方向として好ましくても、自治のレベルにさえ達していないボルネオ地域に直ちに独立を与えてマラヤと統合させるわけにはいかなかった。このため、マラヤはイギリスからボルネオ地域への独立付与を勝ちとらなければならなかった。

ステファンは、ラーマンの提案をボルネオ地域とマラヤ・シンガポールの国家どうしの対等な連合であると受け取り、ボルネオ連邦が独立を達成した後の話としてこの提案に賛成した。しかしラーマンは7月5日、マレーシア連邦とはマラヤ連邦にサバ、サラワク、ブルネイがそれぞれ州として加わるものだとその意図を明らかにした。マラヤ連邦の各州は実質的にイスラムに関する立法権しか持たず、これと同じ地位でサバがマラヤ連邦に加わるとするこの提案は、ステファンにとってはサバ人の国であるサバに対するマラヤ人によ

る植民地支配と映った。しかもラーマンは、マレーシア連邦とはボルネオ地域で少数派であるマレー人をまとめようとするものであるとも語ったため、カダザン・ナショナリストはこの提案を、カダザン人の国サバに対するマラヤのマレー人による植民地支配ととらえて反対した。

このラーマンの発言を境にステファンはラーマンの提案に反対するようになる。7月7日には『サバ・タイムズ』の社説で「トゥンク（ラーマン）への公開状」と題し、サバ、サラワク、ブルネイがそれぞれ州としてマラヤ連邦に加わることは反対であると表明した。また、7月9日にはサラワクのオン・キーフイ (Ong Kee Hui) やブルネイのアザハリ (A. M. Azahari) とともに統一戦線 (United Front) を結成し、ラーマンの提案によるいかなる統合計画も受け入れられないとする共同声明を発表した。しかしステファンはマレーシア地域の統合そのものに反対したわけではなく、マラヤ連邦のボルネオ地域への拡大というラーマンの提案に反対しただけだった。マレーシア地域の統合については、それまでの主張どおり、将来ボルネオ連邦がマラヤと対等な立場で話し合うことを求めている。

サバの華人指導者たちもマレーシア連邦構想に反対しており、サバ中の政治指導者がラーマンの提案に反対を表明する中、ステファンたちは7月21日から26日までシンガポールで行なわれた英連邦議会協会 (Commonwealth Parliament Association: CPA) の会議にサバ代表として出席した。ここでステファンはマレーシア連邦の結成を必要とするリー・クアンユー (Lee Kuan Yew: 李光耀) シンガポール首相たちの説得を受け、マレーシア連邦反対の態度を軟化させた。7月27日には CPA のサラワク代表とともに、マレーシア連邦構想の

検討は継続する必要がある、そのためにマレーシア連帯協議委員会 (Malaysian Solidarity Consultive Committee: MSCC) を設置したと発表し、マラヤ、シンガポール、ブルネイの各政府に参加を呼びかけた。ステファンはラーマンの提案にかわる統合案が出されるのを待つのではなく、自分たちで好ましい統合案を考えることにしたのである。この時ステファンはマレーシア連邦を独立主権国家どうしの連合ではなく、各州が自治権を持って構成する単一の連邦国家として認めるようになっていた^(注28)。しかしステファンは、サバ、サラワク、ブルネイはそれぞれ自治を獲得してからマレーシア連邦を結成すべきだと考えており、マレーシア連邦結成の時期についてはラーマンの考えと食い違ったままだった。

ステファンたちサバの政治指導者は8月14日にクアラルンプールでラーマンと会談した。この時ラーマンは、サバはマレーシア連邦に加入するか独立・自治を維持する道はないこと、マレーシア連邦は2年以内に結成しなければその後結成するのは不可能になるかもしれないことなどを説明したものと考えられる^(注29)。ラーマンはサバ・サラワクに特別の権利を与えると約束しており、この会談の結果、ステファンはマレーシア連邦に関するすべての誤解が解消したと語り、マレーシア連邦を2年以内に実現すべきであると訴えるようになった。こうしてラーマンとステファンは、サバに保障を与えるという条件でラーマンの提案によるマレーシア地域の統合に合意したのである^(注30)。

また、立法参事会のメンバーでムスリムの指導者でもあるムスタファ・ハルン (Datu Mustapha bin Datu Harun)^(注31)は、このラーマンとの会談の翌日に、マレーシア連邦に賛成であると表明し

た(注32)。こうしてサバの有力なネイティブ指導者であるステファンとムスタファの2人が、ラーマンの提案によるマレーシア連邦を早急に実現させることで意見を一致させたのである。

(注1) *North Borneo News and Sabah Times*, 1957年8月28日。しかしサバの立法参事会のステファン以外のサバ人メンバーは、サバの独立がまだ遠い将来のことだと考え、「ステファンの独立構想」とステファンをからかった。

(注2) 同上紙 1955年12月29日。

(注3) 筆者が「サバ・タイムズ」で確認した限りでは、1954年6月にイギリス植民地相がマレーシア地域の統合は今では不可能であると発言したのに対し、ステファンはマラヤやシンガポールとボルネオ地域の政治状況は異なっているかもしれないが、「ボルネオ地域の連合」はできるはずだとコメントしている(同上紙 1954年6月15日)のが最初である。

(注4) 同上紙 1960年10月3日/Roff, 前掲書, 86ページ/Ongkili, *The Borneo Response*……, 13ページ。

(注5) 演説の全文は *North Borneo News and Sabah Times*, 1958年2月8日, に掲載。同じ日にサラワクでも総督がラジオ放送でボルネオ連邦の検討を訴えた。この演説の全文は同上紙 1958年2月11日, に掲載。

(注6) Lee, 前掲書, 58ページ。

(注7) サラワク, ブルネイが消極的だったことについて, それぞれ, Simandjuntak, 前掲書, 121ページ/*Straits Times*, 1958年10月20日, を参照。

(注8) 1960年のサバの人口構成は,

ヨーロッパ人	1896人 (0.4%)
ドゥスン人	14万5229人 (32.0%)
ムルト人	2万2138人 (4.9%)
バジャウ人	5万9710人 (13.1%)
その他の土着種族	7万9421人 (17.5%)
華人	10万4542人 (23.0%)
その他	4万1485人 (9.1%)
総数	45万4421人

となっている。North Borneo, *Report on the Census of Population Taken on 10 August, 1960*, クチン, Government Printing Office, 1962年, 第4章, 51, 54ページの諸表より作成。

(注9) ドゥスン人のサブ・グループの1つであるルングス人の村で生活した経験を持つ下元によれば, この違いはちょうど日本の各地方の方言や習慣の違いに相当するという。下元豊『ルングス族の四季——サバの焼畑稲作民——』(民族文化双書3) 未来社 1984年。

(注10) Roff, 前掲論文, 327ページ。

ドゥスン人の宗教状況は, 1960年でキリスト教25%, イスラム教7%, その他68%である。North Borneo, 前掲報告書, 表15。

(注11) ムルト人の宗教状況は, 1960年でキリスト教21%, イスラム教3%, その他76%である。同上。

(注12) Roff, 前掲論文, 327ページ。

(注13) 「カダザン」の意味については「町」、「店」などの説があるが, 筆者はこれが「人」を意味する言葉だったと考える。しかし, 語源はともかく, 「カダザン人」はブナンパン地方のドゥスン人のサブ・グループの自称であるとみなされていた。山本博之「ドナルド・ステファンとサバのマレーシア加入」(卒業論文) 東京大学1993年 22~23ページ, を参照。

(注14) Luping, 前掲論文, 111ページ。

(注15) 「サバの子」とは, 「サバは自分の故郷であり, 生活の場であると考える」人々である。ただし, ステファンは土着種族との混血をのぞいて華人を「サバの子」には含めていなかったようである。したがってステファンの考える「サバの子」とは「ネイティブ」と同じものである。

(注16) Luping, 前掲論文, 112~113ページ。

(注17) ルビンの「カダザン人」の分類(同上論文 14~16ページ)を1960年のサバにあてはめると,

ヨーロッパ人	1896人 (0.4%)
カダザン人	20万4387人 (45.0%)
イスラム教徒	10万3756人 (22.8%)
華人	10万4542人 (23.0%)
その他	3万9840人 (8.8%)
総人口	45万4421人

となる。

しかし, この「カダザン人」はイスラム化した土着種族2万9582人を含んでおり, しかも「その他」の大部分がイスラム教徒であることを考えると, 「イスラム教徒でないカダザン人」と「イスラム教徒」はほとんど同数となる。

(注18) 同上論文 1~2, 462ページ。North Borneo,

前掲報告書では「マレー人」は「ボルネオの土着種族」ではなく「その他」に含まれ、総人口の0.4%であった。なお、Malaysia, *Population and Housing Census of Malaysia, 1970*, クアラルンプール, Department of Information, 1976年, では「サバの土着種族」の1つとされ、28.2%となっている。

(注19) 『サバ・タイムズ』には、それまでドゥスン人とされてきた読者から自分たちをカダザン人と呼ぶべきだという投書が頻繁に寄せられるようになったが、こうした投書主の出身地はプナンバンだけでなく、サバ各地に広がっていた。

(注20) Roff, 前掲論文, 332ページ。

(注21) Luping, 前掲論文, 132ページ。

(注22) 同上論文 133~134ページ。ステファンはこの頃ムスリム政党をつくることすら考えていたという。

(注23) この会議で、内陸部のラナウ (Ranau) 地区の代表ガニー・ギロン (Ganie Gilong) は、ラナウの人々はドゥスン人と呼ばれることに抵抗がなく、なぜカダザン人という新しい名前を受け入れなければならないのかわからないとして「カダザン」を用いることに反対した。また、ムルト人の伝統的支配層の代表グンサナド・スンダン (Gunsanad Sundang) は「カダザン」の意味がわからないとし、かわりに「パソ・モモグン」 (Pasok Momogun: ドゥスン人・ムルト人の言葉で「土地の子」, 「土着民」) にすることを提案した。しかし大多数が「カダザン」に賛成していたため、2人は「カダザン」を用いることを受け入れた。North Borneo News and Sabah Times, 1961年8月7日。

(注24) 長井信一『現代マレーシア政治研究』アジア経済研究所 1978年 115~117ページ。

5 地域の政策を調整するための東南アジア統括弁務官 (Commissioner-General) を設置し、通貨を共通化するなどしていたことから、イギリスは将来これらの地域を統合するつもりであったと考えられる。Simandjuntak, 前掲書, 118~119ページ/Sopiee, 前掲書, 127~128ページ。

(注25) 当時、シンガポールの治安は、イギリス人3人、マラヤ人3人、シンガポール人1人からなる国内治安委員会 (Internal Security Council) を通じてイギリスとマラヤのコントロール下にあった。

(注26) Sopiee, 前掲書, 125~127ページ。

(注27) 同上書 137ページ。

(注28) CPA 会議後、ステファンはマレーシア連邦を指すのに「マレーシア合州国」 (the United States of Malaysia) と呼ぶようになった。North Borneo News and Sabah Times, 1961年7月29日。

(注29) 山本 前掲論文 37~39ページ。

(注30) 実際は、サバがマラヤと対等であるというステファンの考えと、サバがマラヤの各州と対等であるというラーマンの考えはまだ食い違っていた。これはシンガポールの分離独立を契機に問題となる。

(注31) 1918年、クダットに生まれる。父親は北ボルネオ会社の役員で、スールー (Sulu) のスルタンと血縁関係がある。学校教育をほとんど受けず、10歳の時からイギリス人行政官のもとでハウスボーイとして働く。1954年から立法参事会メンバー。サバの初代州元首、後に首席大臣も務める。1993年現在、サバの州議会議員。

(注32) はじめのうちはラーマンの提案に反対だったが、ラーマンとの会談で誤解が解け、賛成するようになったというこの時のムスタファの発言の内容が疑わしいことについては、山本 前掲論文 39~40ページ、を参照。

II サバ・マラヤ間の条件調整

1. イギリスの独立付与決定

ステファンとムスタファがラーマンの提案による統合に賛成したため、もともとラーマンの提案にかわる統合を検討するものとしてつくられた MSCC は、ラーマンの提案によるマレーシア連邦の結成を前提とし、そのための条件を検討するものとなった。1961年8月の第1回会議では、マレーシア連邦の結成を認めた上でその条件を交渉する以外にサバの華人指導者には発言力がないことが早くも明らかになり^(注1)、マレーシア連邦反対派の華人指導者たちは MSCC をマレーシア連邦反対のための場にすることに失敗した。

一方、マラヤとシンガポールの両政府は1961年8月には合併への原則的な合意に達していた。イ

ギリス政府はこれを歓迎し、11月にラーマンをロンドンに招いてマレーシア地域の将来について協議を行なった。ボルネオ地域に独立を与えるかどうかで意見が対立したが、3日間続いた会談の末、11月23日の共同声明ではマレーシア連邦を「求めるのに値する目標」とのみ表わすことにし、サバ・サラワクについては住民の意志調査をした後で決定することになった。ステファンらマレーシア連邦賛成派にとって、調査団がサバに来る翌年1月までにMSCCでの協議を終わらせ、結果をサバ・サラワクの住民に示して住民のマレーシア連邦への支持を得ることが目標となった。

華人指導者は、サバのマレーシア連邦への加入についてMSCCとは別にサバの人々に情報を提供することを植民地政府に求めたが、これは立法参事会で否決された。華人指導者は立法参事会を通じてマレーシア連邦の結成に反対することもできなくなり、政治組織をもとにして一般大衆を動員し、調査団に対してマレーシア連邦への反対を訴えるしか方法がなくなった。

サバの華人指導者は、ステファンと同様に1959年には政党の結成について検討を始めていたが、具体的な政党結成の動きは1961年7月頃に始まり、62年1月までには教育・経済背景が異なる北ボルネオ華人協会(North Bornean Chinese Association: NBCA)、民主党(Democratic Party: DP)、連合党(United Party: UP)の3つの組織がつくられていた(注2)。

一方、UNKO以外にもネイティブをまとめる政治組織がつくられた(注3)。ムスタファは当時ばらばらに存在していたムスリムの組織を統合しようとしていたが、ステファンの支援のもとで1961年12月に全ネイティブの政党である統一サバ国民組織(United Sabah National Organisation: USNO)

を結成した。USNOはムスタファを総裁とし、指導層の中心メンバーはイスラム教徒だった。また、ムルト人の伝統的支配層の1人であるグンサナド・セドモン(Gunsanad Sedomon)は、ステファンのリーダーシップに反対して1961年8月のUNKOの発足会議に参加せず、2カ月後にドゥスン人やムルト人の伝統的支配層の集会を開いた。彼らはUNKOの掲げるカダザン・コミュニティの地位向上には賛成であるとしたが、これは「カダザン人」ではなく「パソ・モモグン」(注4)と呼ぶべきだとして、翌年1月に「統一ナショナルニパソ・モモグン党」(United National Pasok Momogun Party: 以下PM)を結成した。セドモンの弟で、UNKOの副総裁になっていたスندانは、UNKOを離党し、PMの総裁となった。PMはマレーシア連邦については賛否を表明せず、まず彼ら自身が協議を受けるべきであるとした。植民地統治下の新興エリートを中心とするUNKOがカダザン・コミュニティの代表であると主張したのに対し、カダザン・コミュニティを正統に代表するのは自分たちであるとする伝統的支配層が政党政治システムの中での発言権を確保するために政党を結成したものであるといえる。

3つの華人組織はいずれもマレーシア連邦に反対していたが、華人だけでなくサバ中の人々がマレーシア連邦に反対していることを示すためにPMを取り込もうとした。PMはしだいに経済力のあるUPへの依存を強めていき(注5)、マレーシア連邦に反対を唱えるようになった。

1962年1月には派遣されるものと思われていた調査団は、マレーシア連邦結成に肯定的な結論を下すような人選を求めてマラヤ連邦政府がイギリス政府と対立した(注6)ために任名が遅れていた。1962年1月になって元イングランド銀行総裁のコ

ボルド卿 (Lord Cobbold) が団長に選ばれ、その他にイギリス側団員とマラヤ側団員が2名ずつ選ばれた。MSCCはこの頃までに必要な協議をほとんど完了しており、2月はじめのMSCC会議でそれまでの会議の結論が再確認され、コボルド調査団に提出するためにメモランダム^(注7)の形にまとめられた。

調査団は2月19日から4月18日までサバとサラワクで調査を行なった。サバではマレーシア連邦賛成派と反対派がそれぞれの発行する新聞を通じて非難し合ったものの、調査は順調に進められ、各政党をはじめさまざまな団体がそれぞれメモランダムを提出した。

調査団は2カ月後によく報告書を完成させ、イギリスとマラヤの両政府に提出した。コボルド報告書は、サバ・サラワクの人々は3分の1がマレーシア連邦結成に無条件賛成、3分の1が保障を獲得するという条件付きで賛成、残りの3分の1が反対であるとし、サバ・サラワクは必要な保障を獲得してマレーシア連邦に加わるのが最善であると結論を出した。この報告書をもとにロンドンでイギリスとマラヤの両政府の協議が行なわれ、8月1日に両政府の間でマレーシア連邦結成についての暫定協定が結ばれた。マレーシア連邦の結成は1963年8月31日とされ、6カ月以内に正式な協定を結ぶことになった。サバ・サラワクの法制上の調整を行なうため、コボルド調査団の勧告を受けてイギリス、マラヤ、サバ、サラワクの4政府による政府間委員会 (Inter-Governmental Committee: IGC) が設置されることになった。

団長の任名方法や調査結果の出し方などからわかるとおり、コボルド調査団はマレーシア連邦の結成に肯定的な結論を出し、マラヤが受け入れられるような範囲で勧告をすることが当初から予想

されていたようなものだった。そのため、次節で見ると、マラヤが一員として加わっていたMSCCのメモランダムがほとんどそのままコボルド調査団の勧告事項とされることになった。コボルド調査団は、いわばMSCCメモランダムがサバ・サラワクの人々の意志を反映するものだと権威づけするために派遣されたようなものであった。

2. 20項目の保障規定

MSCCの議長であり、協議の中心となったステファンは、サバが自治州としてマレーシア連邦に加わり、ネイティブがふさわしい地位を得べきだと考えていたため、サバのマラヤに対する自治の保障とネイティブの非ネイティブに対する特権の保障を求めた。一方、カダザン・ナショナリストはマラヤのマレー人によるカダザン人のマレー化^(注8)を恐れていたため、カダザン人政党の総裁として、ステファンは非マレー人がマレー化されない保障も求めることになった。

MSCCでは、サバの自治の保障として、サバは州憲法、州議会、州内閣を持つこと、連邦議会では十分な代表権を持つこと、州の同意なしに連邦憲法を改正して州の権利を縮小しないこと、マラヤやシンガポールからの移民をサバに無制限に入れないこと、公務員のサバ人化を図ることなどが求められた。ネイティブの特権については、マレー人に特別な地位を与えるというマラヤ連邦憲法の規定をサバのネイティブにも適用することが求められ、非マレー人がマレー化されない保障については、連邦の宗教をイスラムとし、国語をマレー語とすることを認めるが、サバでは信仰の自由を保障し、少なくとも10年間は英語も公用語とすることなどが求められた。

コボルド調査団では、MSCCメモランダムが各政党から出されたメモランダムなどとともに検

討され、その結果がサバ・サラワクのマレーシア連邦加入の条件として勧告された。

コボルド報告書では、サバの自治の保障については MSCC メモランダムがほとんどそのまま受け入れられた。出入国管理に関してのみ UNKO の要求がいれられ、マレーシア連邦内の他州からサバへの入境は州政府が専管するとされた。ネイティブの特権および非マレー人がマレー化されない保障については、調査団内で意見が分かれたものの、最終的な勧告では MSCC メモランダムのとおりとなり、公用語に関してのみ UNKO の要求がいれられてサバの人々は英語の公用目的の使用が無期限に認められるとされた。

これらの勧告をふまえて IGC で最終的な条件が協議されたが、これに先立って UNKO, USNO, PM, UP, DP は各党が求める条件を調整し、5 政党の共同メモランダムとして IGC 議長に提出していた。華人指導者は、マレーシア連邦の結成は避けられないものであると認め、反対し続けるのではなく賛成して加入の条件をできるだけよいものにするべく交渉する方を選んだのである^(注9)。

この5政党の協議では、USNO はイスラムを州の宗教にすることを求め、UP は華語を公用語とすることを求めたが、どちらもステファンに反対された。5 政党の共同メモランダムのうち、コボルド報告書の勧告内容と大きく異なっているのは UP の要求によって財政および教育を州の管轄にすることを求めるようになった点である。こうしてできたメモランダムは必ずしもすべての出席者を満足させるものではなかったが、唯一ステファンにとっては望みどおりのものとなっていた^(注10)。

IGC ではイギリス行政官とともにステファンがサバの代表となって中心的に交渉にあたった。

1962年の後半に行なわれた IGC での協議^(注11)の結果、サバの自治の保障は教育と財政がともに連邦の管轄となったことをのぞいてはほぼサバ側の要求のとおりになった。連邦議会のサバの議席はシンガポールよりも1議席多い16議席となった。また、連邦と州のそれぞれの立法権を定めるリストがつけられた。ネイティブの特権はサバ側が求めていたとおりとなり、非マレー人がマレー化されない保障についてもおおむねサバの要求どおりとなった。ただし、州議会で3分の2以上の同意があれば、州の宗教をイスラムにし、あるいは州の公用語をマレー語に限ることができる^(注12)と補足された。また、新連邦の正式名称は「マレーシア」とされた。こうしてサバは5 政党の共同メモランダムにあった20項目の保障のほとんどを獲得した。これは後に「20項目(の保障規定)」(Twenty Points〔Safeguards〕)と呼ばれるようになった。

以上みてきたとおり、サバがマレーシアに加入した際に獲得した「20項目」にはステファンの意向が大きく反映されている。形の上ではサバがまとまってマラヤに対して要求し、獲得したものはあるが、これらがサバのすべての人々に受け入れられていたわけではない。サバ内の交渉で発言力がほとんどなかった華人指導者だけでなく、ムスリム・マレー人指導者もこの結果を不満に思っていた^(注13)。マラヤの各州ではマレー人が特権を持っていたが、非マレー人がマレー化されない保障のため、サバではイスラムもマレー語も特別な地位が与えられず、ムスリム・マレー人とそれ以外のネイティブが対等な立場とされたためである。このため、「20項目」によって、サバの人々は「20項目」をすべて保障とみる人々、非マレー人がマレー化されない保障を権利の制限とみる人々、ネ

イティブの特権の保障を権利の制限とみる人々の3つに分かれて対立する要素を持ってしまったのである。

3. マレーシアの発足

ステファンもムスタファも選挙の導入には消極的だったが、イギリスはサバが少なくとも郡議会レベルで選挙を行なうまで独立を与えられないとし、1962年6月、サバ植民地政府は年内に郡議会選挙を行なうと発表した。

ステファンは選挙によってネイティブがいくつかの政党に分かれて互いに対立することを恐れ、最初の選挙までにUSNOとUNKOを合併させなければならないと考えていた。1962年末までに選挙が行なわれると発表されると、ステファンはUSNOとの選挙協力の必要を訴えた。話合いの結果、両党は合併ではなくサバ連盟党(Sabah Alliance Party)として選挙協力を行なうことになり、サバ連盟党は10月16日に発足した。これと並行してUPとDPの合併交渉も行なわれており、両党は10月21日に合併し、北ボルネオ国民党(Borneo Utara National Party: BUNAP)としてサバ連盟党に加盟した。この頃すでにUPの援助を失っていたPMもサバ連盟党への加盟を申請し、11月6日にこれが認められた。こうしてサバの主要な4政党全部がマレーシア結成に賛成し、サバ連盟党に参加することになった^(注14)。

サバ連盟党は郡議会選挙の議席配分を協議したが、ネイティブ政党であるUSNO、UNKO、PMがそれぞれ支持母体であると主張する人々がかなりの部分で重なっていたために議席配分の合意に達せず、USNO、UNKO、PMの3党を中心として全137選挙区中49選挙区でサバ連盟党の候補者どうしが対決することになった。

投票は12月16日にサバのほぼ全地域で行なわれ

た。結果は翌1963年1月判明し、USNOが53議席、UNKOが39議席、BUNAPが27議席、PMが12議席、無所属が6議席となった^(注15)。5月にはサバ連盟党の全国評議会(National Council)で、初代の州元首と首席大臣にそれぞれムスタファとステファンが就任することや、来る立法参事会の間接選挙の議席配分などが決められた。こうしてサバではマレーシア加入の準備が整い、後はマレーシア協定にサインするだけとなった。

難航していたマラヤとシンガポールの条件調整が7月5日に決着し、7月9日にイギリス、マラヤ連邦、シンガポール、サバ、サラワクの間でマレーシア協定がサインされた。ブルネイは結局マレーシアへの参加を見送り、マレーシアはマラヤ連邦の11州、シンガポール、サバ、サラワクの合計14州で8月31日に発足することになった。

しかし、実際のマレーシア発足は9月16日となった。フィリピンとインドネシアがマレーシアの結成に反対しており、マレーシアの発足を一時延期し、国連によるサバ・サラワクの住民の意志確認をした上でマレーシアの結成を認めることで両国とマラヤが妥協したためである。ステファンらは意志確認の必要はないと反対したが、ラーマンの説得によって調査団の受け入れを認めた。

サバは当初の予定どおり8月31日に独立を宣言し、内政自治を獲得した。9月14日、国連事務総長がサバ・サラワクの住民の多数はマレーシアへの参加を支持しているとする判断を発表し、マレーシアは9月16日に発足した。

(注1) 第1回会議の後、華人指導者の1人は第2回以降の会議への出席を拒否している。

(注2) くわしくはLee, 前掲書, 第4章を参照。NBCAは政党ではなく社会団体として結成された。

(注3) イギリス人行政官はネイティブ指導者の懐柔

策として1950年代にステファン、ムスタファ、スタンダンの3人に木材の伐採権を与えており、これがネイティブ指導者の政治活動の資金源となった。Roff, Margaret Clark, "Sabah's Political Parties and the 1967 State Election," *International Studies*, 第9巻第4号, 1968年4月, 444ページ。

(注4) 「パソ・モモグン」の意味については第I節の(注23)を参照。

(注5) Lee, 前掲書, 86~87ページ。

(注6) *Straits Times*, 1961年12月6日。

(注7) メモランダムは "Cmnd. 1794: Report of the Commission of Enquiry, North Borneo and Sarawak, 1962," 1962年8月, に収録されている。また, *North Borneo News and Sabah Times*, 1962年2月8日, にも全文が掲載されている。

(注8) マラヤ連邦憲法では、「マレー人」とは「ムスリムであり、習慣的にマレー語を話し、マレー人の慣習を守るマラヤ市民」であると定められている。「マレー化」とは、「イスラム化」と「マレー語化」の総称である。

(注9) Lee, 前掲書, 126~128ページ。

(注10) 同上書 128ページ。

(注11) IGCの各会議の内容は発表されていないが, 同上書 130~134ページ, ではサバ連盟党の議事録をもとにして内容を追っている。

(注12) ただし, マレーシア結成から10年間は州議会の決定にかかわらずマレー語を唯一の公用語にすることはできないとされた。

(注13) USNO 議員はムスタファが十分な交渉をしなかったと批判している。ムスタファは, マレーシアを結成することが最優先であると考えて交渉をすべてステファンに委ねたと答えている。Luping, Herman James, "The Formation of Malaysia Revisited," Jeffrey G. Kitingan; Maximus J. Ongkili 編, *Sabah: 25 Years Later, 1963-1988*, コタ・キナバル, Institute for Development Studies (Sabah), 1989年, 11ページ。

(注14) サバ連盟党にはこの他にサバ・インド人会議 (Sabah Indian Congress: SIC) も加盟していたが, SIC は実体がほとんどなく, 名前だけの政党だった。

(注15) この選挙の分析には, Tilman, Robert Oliver, "The Alliance Pattern in Malaysian Politics: Bornean Variations on a Theme," *South Atlantic Quarterly*, 第63巻第1号, 1964年冬, 60~74ページ/Glick, Henry

Robert, "The Chinese Community in Sabah and the 1963 Election," *Asian Survey*, 第5巻第3号, 1965年3月, 144~151ページ/Milne, Robert Stephen, "Political Parties in Sarawak and Sabah," *Journal of Southeast Asian History*, 第6巻第2号, 1965年9月, 104~117ページ/同, *Government and Politics in Malaysia*, ポストン, Houghton Mifflin Company, 1967年/Milne, Robert Stephen; K.J. Ratnam, "Patterns and Peculiarities of Voting in Sabah, 1967," *Asian Survey*, 第9巻第5号, 1969年5月, 第10章, などがある。特にグリックの論文は華人の投票を分析し, 華人有権者の投票は特定の政党ではなく, 候補者が華人であるかどうかにかかわらず投票行動がみられるとしている。

III 独立後サバのカダザン・ナショナルリズム

1. サバ連盟党内閣危機

サバが独立すると, ステファンを首席大臣とするサバ連盟党内閣が発足した。しかし, 「象徴」としての州元首に就任したムスタファは重要な政策決定に加えられず, 事実上ステファンが政治権力を独占していたため, ムスタファはこれを不満に思っていた。

1963年12月にステファンが新土地政策を発表すると, これが特に内陸部のカダザン・コミュニティーに利益をもたらすものだったため, 既得権益を失う華人だけでなく, USNO も「大カダザン民族主義」であるとしてこれに反対した。これ以後, 華人はカダザン人政党に対抗するためにムスリム・マレー人政党と協力関係を築くようになる。

1965年5月末に行なわれた立法参事会の間接選挙では, サバ連盟党の議席配分どおりに USNO が14議席, 統一ナショナルニパソ・モモグンニカダザン人組織 (United National Pasok Momogun Kadazan Organisation: UPKO)^(注1)が11議席, サバ国民党 (Sabah National Party: SANAP)^(注2)が

7 議席となった。6月17日の立法参事会までに新内閣の閣僚を決めなければならなかったが、USNOが首席大臣の地位と組閣の主導権を要求してUPKOと対立し、SANAPが中立の立場を保ったため、サバ連盟党には解決不可能になった。しかしラーマンがステファンの首席大臣再任を支持したためにサバ連盟党はステファンの再任に合意し、サバ連盟党内の危機は回避された。

この時、当時イギリス人が務めていたサバの州官房長官(State Secretary)^(注3)をマレーシア人にするのが合意され、ステファンは8月中に候補者名を提出した。しかし州元首のムスタファはステファンが不当にカダザン人を優先しているとしてこの人選に反対し^(注4)、州官房長官の指名を拒否した。これを契機にUPKOとUSNOが激しく非難し合い、12月にはサバ連盟党内の対立は再び解決不可能な状態になっていた。仲裁を求められたラーマンは、州元首はムスタファのままとすること、ステファンは首席大臣を辞任し、かわりに連邦内閣の大臣職を与えること、首席大臣は近い将来行なわれる直接選挙の結果で決め、それまでは暫定的にサバ華人協会(Sabah Chinese Association: SCA)^(注5)から出すこと、そして州内閣にはUSNO、UPKO、SCAから3人ずつ大臣を出すことなどを提案した。各党はこの提案を受け入れ、サバ連盟党内の危機は再び回避された。

この後もUSNOとUPKOの非難の応酬は続いていたが、ステファンはこれは政党が別々につくられたことが原因であるとしてUPKOとUSNOの合併を繰り返し求めた。しかしムスタファはネイティブのマレー化による統合を主張したため、UPKOには受け入れられず、合併は実現しなかった。

2. カダザン人政党の解散

1965年8月、シンガポールはマレーシアから分離独立したが、サバは事前に何の協議も受けていなかった。マレーシアはマラヤ、シンガポール、サバ、サラワクの対等な4地域が結成したものであると考えるステファンは、シンガポールの分離という重大問題にサバが何の協議も受けなかったことに不満だった。

サバの権利はマレーシア協定どおりに保障されていないと以前から感じていたこともあり^(注6)、UPKOは「20項目」の再検討を提案した。これはサバがマレーシアにとどまることを前提に、自治州としてのサバの地位の再確認を求めたものであったが、USNOや連邦政府はこれをUPKOがサバの分離独立を求めていると批判した^(注7)。

ムスタファは州元首の2年間の任期を終えると政界に復帰し、USNOの立て直しを図った^(注8)。USNOはステファンとピーター・モジュンティン(Peter Mojuntin)の言動が多民族社会サバを分断するものであるとして2人のUPKOからの追放を求めた。UPKOがサバ連盟党から追放されるのを恐れたステファンはUPKO総裁の辞職を受け入れ、モジュンティンも書記長を辞任した。

ガニー・ギロン新総裁のもと、UPKOはサバのマレーシア加入の条件の再検討の提案を取り下げ、UPKOの入党条件をネイティブに限る決議をし、サバ連盟党の各党および連邦政府との関係改善を図った^(注9)。しかしUPKOとUSNOの間の対立は解消されず、選挙に向けて強まっていった。

1967年4月、サバで最初の州立法議会(Legislative Assembly)の直接選挙が行なわれた。3月に行なわれたサバ連盟党の議席配分の協議では合意に達することができず^(注10)、選挙は事実上

USNO・SCA と UPKO の対決となった。選挙の最終結果は4月27日に判明し、USNO 14議席、UPKO 12議席、SCA 5議席、無所属1議席となり、サバ連盟党が圧勝した^(注11)。しかしムスタファは5月10日、選挙運動中のUSNO 党員とUPKO 党員の対立感情が残っていることを理由に、自らを首席大臣とし、暫定的にUSNO と SCA だけで組閣するとUPKO に告げた。

翌朝、UPKO の延期の要求が無視されて新大臣の就任の宣誓が行なわれ、さらに翌日のステファンのサバ連盟党緊急全国評議会の召集も無視されたため、UPKO は5月15日の緊急全国評議会でサバ連盟党脱退を決議し、サバで最初の野党となった。

野党になったUPKO は5月29日の立法議会で再びサバのマレーシア加入の条件の再検討を提案した。さらに翌月の連邦議会でも野党としてサバのマレーシア加入の条件の再検討を求めたため、USNO や連邦政府はUPKO がサバの分離独立を求めているとして批判した。選挙運動期間中、マラヤの政治指導者たちがサバに来てUSNO を支持していた^(注12)ため、カダザン・ナショナリストはマレー人主導の連邦政府をUSNO と重ねてみるようになり、連邦政府に対しても批判的な態度を表わすようになった。ステファンはそれまで連邦政府を批判することはなかったが、UPKO はあるべきマレーシアを求めているだけであり、あるべきマレーシアの構造を変えようとしているのはマラヤの方であると、連邦政府に対して批判的な発言をするようになった。

しかし、ステファンのこの態度はすぐに転換された。ステファンは12月9日のUPKO の緊急全国評議会で「マレーシアの最大民族であるマレー人がさしのべた手を拒否したことがカダザン人の

最大の過ちだった」と自分たちの誤りを認め、UPKO の解散を求めた。UPKO は12月29日の会議で正式に解散し、党員は個別にUSNO に加わることが決議された。これを受けてムスタファは翌月のUSNO の特別総会で元UPKO 党員の受け入れを決定した。

UPKO の解散後、ステファンは政界から引退して『サバ・タイムズ』の編集に戻り^(注13)、プミプトラ^(注14)の統合を訴えるようになった。さらに1971年1月にはイスラムに改宗し、カダザン人指導者たちにも改宗を勧め、ムスタファとともにカダザン・コミュニティーのマレー化を進めた^(注15)。

ステファンがUPKO を解散したのは経済的精神的理由などから説明されているが^(注16)、筆者はこれをネイティブ・ナショナリストであるステファンがネイティブの統合と連邦政府との協調を求めたものであろうと考える。

ステファンは常にネイティブの統合を訴え、また、マレーシアの中でこそサバの繁栄があると考え、カダザン・ナショナリストを抑えてUSNO や連邦政府との協調を求めている。しかし、カダザン・ナショナリストのためにUPKO はステファンの意志に反してしだいにUSNO や連邦政府と対立を強めていった。野党になっていっそう急進化しだしたカダザン・ナショナリストたちを抑えるには、UPKO を解散してムスタファの監督下におくしかないと考えたのであろう。そして、カダザン人とムスリム・マレー人を対等に扱うことによるネイティブの統合をあきらめ、かわりにマレー化によるネイティブの統合を求めるようになったのであろう。

カダザン・ナショナリストはこうしてカダザン・ナショナリストとしての活動のよりどころを失い、多くのカダザン人指導者がマレー化とムスタ

ファのリーダーシップを受け入れたため、カダザン・ナショナリズムはサバの政治の表舞台から消えることになった。

(注1) UNKOとPMは合併してUPKOとなった。UPKOは入党資格を華人にも広げ、華人政党に脅威を与えることになった。新党名はもとの2党の名前を並べただけであるが、全種族に開放されたはずなのに「カダザン」という名前をつけるのはおかしいという批判に対し、ステファンは「パソ・モモグン＝カダザン人」はこれ全体で「土地の子」を意味すると説明し(*Sabah Times*, 1964年12月14日)、後にこれはネイティブだけでなく「サバとマレーシアに住むすべての人々」のことを指すとも語っている(同紙 1965年3月12日)。

(注2) BUNAPは、サバがマレーシア加入に際して北ボルネオからサバに改称されたのにもないSANAPとなった。

(注3) マレーシア協定では、サバの公務員はできるだけサバ人化を図るが、十分な人材が育つまではイギリス人を残すとされていた。

(注4) この候補者はカダザン人とインド人の混血だった。本来ならこの候補者より優先的に選ばれるべき2人の華人候補者について、ステファンは別にもっとふさわしい役職についてもらうつもりだったと説明している。

(注5) 社会団体であるNBCAは北ボルネオがサバになった時にSCAとなっていたが、SANAPは党の強化のためにSCAと合併し、政党名をSCAとした。

(注6) *Straits Times*, 1965年1月19日。

(注7) この時ステファンは連邦内閣の大臣を辞任したが、これは連邦政府にやめさせられたものであろう。Sopiee, 前掲書, 211ページ。

(注8) この時ラーマンによってムスタファに派遣された政治秘書のサイド・クチック(Syed Kechik)はムスタファのもとでUSNOの体制固めのために働いた。

(注9) これらはすべてステファンの意向によるものである。Luping, "Kadazans and……," 182ページ。

(注10) 3月の第1週に行なわれた議席配分の協議の様子は、UPKO側の説明(*Sabah Times*, 1967年3月9日)、USNO側の説明(同紙 1967年3月10日)、SCA側の説明(同紙 1967年3月13日)がある。この他にRoss-Larson, Bruce, *The Politics of Federalism: Syed Kechik in East Malaysia*, シンガポール, Bruce Ross-

Larson, 1976年, 60~65ページ/Roff, 前掲書, 101~102ページ/Luping, "Kadazans and……," 197~210ページ, も参照。

議席配分に失敗したのは、USNOが単独で過半数の17議席を要求したのに対し、UPKOがこれを認めなかったためである。しかしSCAとUSNOは選挙協力を行なった。

(注11) この選挙を分析したものにはMeans, Gordon Paul, "Eastern Malaysia: The Politics of Federalism," *Asian Survey*, 第8巻第4号, 1968年4月, 289~308ページ/Roff, 前掲論文, 431~456ページ/Milne; Ratnam, 前掲論文などがある。このうち、ミルンとラートナムの論文がサバの選挙分析にマラヤの選挙分析と同じ手法を用いていることに対する批判は、山本 前掲論文 121~122ページ。

(注12) この選挙のマレーシアとインドネシアの関係における意味については、山影進『ASEAN——シンボルからシステムへ——』東京大学出版会 1991年 91~93ページ, を参照。

(注13) ステファンは、1963年5月に首席大臣になることが内定すると『サバ・タイムズ』の編集から退き、カダザン人指導者たちを『サバ・タイムズ』のスタッフとしていた。

(注14) 「ブミプトラ」とはサンスクリット語起源の「土地の子」を意味する語で、マレーシアではマレー人、半島部の土着種族、サバ・サラワクのネイティブをあわせたカテゴリーである。ステファンがここでネイティブではなくブミプトラを使ったことはステファンの変心を象徴的に表わしている。

(注15) カダザン人が大量にマレー化したのは、首席大臣に就任したムスタファがかなり強引にマレー化政策を進めたことにも理由があった。しかし、ステファンもそのマレー化の中心人物となっていたことを忘れてはならない。

(注16) UPKOおよび『サバ・タイムズ』の唯一の財源となっていたステファンの木材伐採権の更新をムスタファが認めないかもしれないという恐れ、『サバ・タイムズ』の発行権の更新をムスタファが認めないかもしれないという恐れ、USNOの引き抜きによるUPKOの州議会議員の離党でサバ連盟党が州憲法改正に必要な3分の2議席を獲得したこと、ムスタファに対する選挙違反の訴えをUPKO党員が取り下げたことなど。Luping,

“Kadazans and……,” 288～300ページ。

おわりに

サバのマレーシア加入は、シンガポールを受け入れる上でマレー人と華人の人口比を調整するというマラヤの思惑から必要とされたものであったが、サバは決して受け身でマレーシアに加わったのではない。「サバ人が自治するサバ」、「国際社会で力を持ったサバ」の実現を求めているステファンの積極的な働きかけによって、自治権を持ったサバのマレーシア加入が実現したのである。

ステファンを指導者として迎えたカダザン・ナショナリストたちは、その過程でカダザン人の民族としての権利の保障をも獲得し、独立後のサバでステファンを通じて政治権力を握ることに成功した。しかし、カダザン人政党はその後わずか4年で解散し、カダザン・ナショナリズムは失敗に終わった。その原因は、「カダザン人」というシンボルがカダザン・コミュニティを有効にまとめられなかったこと、ネイティブ・ナショナリストのステファンを指導者としたため、カダザン・ナショナリストの主張を前面に出せなかったこと、カダザン・ナショナリストがムスリム・マレー人や連邦政府と対立したことにまとめられる。

「カダザン人」はプナンパンのサブ・グループの自称であると考えられていたため、カダザン・コミュニティにはこれが受け入れられない人々もいた。また、サバでは、「マレー人」が「本来マラヤに土着であると考えられるムスリムのエスニック集団」と、「本来サバに土着であり、イスラムに改宗したと考えられるエスニック集団」の両方を指していたため、前者を排除するというカ

ダザン・ナショナリストのメッセージがうまく伝わらず、後者はムスタファのもとに動員されることになった。USNOは指導層の中心メンバーがイスラム教徒であり、また、イスラム教徒の権利を訴え続けたため、イスラム教徒の利益代表であるとみられるようになっていた。しかし、ムスタファはすべてのネイティブの統合を主張し、少なくともたてまえ上はすべての宗教を平等に扱ったため、たとえば「マレー人」のように、イスラム教徒だけを1つのシンボルでまとめようとはしなかった。

マレーシア実現のためにムスリム・マレー人指導者がカダザン人指導者にしたがい、華人指導者の発言が抑えられているという状況のもと、カダザン・ナショナリストの意志がステファンを通じてサバの意志となり、カダザン人は「20項目」を獲得して独立を達成した。しかしマレーシアが成立すると、「20項目」には華人やムスリム・マレー人にとって権利の制限となる項目が含まれており、また、華人やムスリム・マレー人の意志が政策決定に十分反映されないと感じたため、両者は連帯してカダザン人政党に対抗するようになった。そしてカダザン・ナショナリストがこれに対抗し、ネイティブ指導者はムスリム・マレー人政党側とカダザン人政党側に分かれ、対立が激しくなっていた。

この対立がサバの枠内におさまっているうちは、連邦政府はどの勢力も排除することなくサバの統合を図ろうとし、カダザン人政党は権力を維持できていた。しかし、シンガポールの分離独立を契機にカダザン・ナショナリストが連邦政府を批判するようになると、これはサバの枠をこえて国家レベルでの統合を脅やかすものであるため、連邦政府はカダザン人政党排除を認めてサバの統合と

マレーシアの安定を図ろうとしたのである。

しかも、カダザン人とはもともとサバの国民となるべき民族としてつくられたものだったため、サバ以外にカダザン人は存在せず、カダザン人と連邦政府の対立はマレーシアの枠をこえた問題に発展しえないものだった。

こうしてカダザン・ナショナリストが孤立し急進化していったため、ネイティブ・ナショナリストのステファンはネイティブの統合と州・連邦関係の改善のために自らカダザン人政を解散した。こうしてカダザン人政は消え、カダザン人指導者がマレー化を受け入れることによって1960年代のカダザン・ナショナリズムは失敗に終わったのである(注1)。そして、1960年代のカダザン人政とムスリム・マレー人政の対立を通じ、カダザン人とムスリム・マレー人は、その境界がはっきりしないまま、2つの異なる民族として認識されるようになっていた。

カダザン・ナショナリズムにとって最大の問題は、サバがマラヤに対して自治権を主張する唯一のよりどころである「20項目」が、マラヤに対するサバ人の共通の武器になり得なかったことである。カダザン人を中心とする勢力が「20項目」を根拠にサバの権利の拡大を求めてマラヤと対立すると、この対立がサバ内のカダザン人とムスリム・マレー人の対立に発展してしまう。そして、この構造は現在に至っても変わっていないのである(注2)。

連邦制はマイノリティーの権利を保障するための有効な手段であると考えられている。しかし、自治を獲得した民族が国家の優位民族と自分たちの違いとして何をシンボルに選ぶのかによって、自治州の住民の中に、自治を獲得した民族ではなく国家の優位民族と同じシンボルを持つ人々が現

われうる。これらの人々はこの州で権利が制限されることになるため、彼らは地位向上を求めて民族化することが考えられる。この時彼らが自分たちを国家の優位民族と同一視すると、自治を獲得した民族は、中央対州という問題だけでなく、州内にもそれと連動した統合問題を抱え込むことになる(注3)。

本稿の事例のように、州内の権力闘争の結果、国家の優位民族に同化した方が州政権を獲得し、自分たちの権利の制限となっている条項を撤廃すると、自治を獲得したはずの民族の権利が縮小されることになる。連邦国家でマイノリティーの権利が有効に保障されるかどうかは、連邦政府に対して州の権利がどれだけ大きく獲得できるかだけでなく、民族の権利を獲得したマイノリティーが選ぶ自分たちのシンボルがその州の住民をどれだけ同化できるかにもかかっているのである。

(注1) 1980年代にはカダザン人を中心とする州政権が誕生している。1980年代のカダザン人指導者の復興は、Loh, Kok Wah, Francis, "Modernisation, Cultural Review and Counter-Hegemony: The Kadazans of Sabah in the 1980 s," Joel S. John; Francis Loh Kok Wah 編, *Fragmented Vision: Culture and Politics in Contemporary Malaysia*, (Southeast Asia Publications Series No. 22), シドニー, Allen & Unwin, 225~253ページ, にまとめられている。

(注2) 「はじめに」の(注3)を参照。

(注3) これは連邦国家における自治州だけでなく、たとえば独立を達成した民族と近隣の大国の優位民族の関係においても適用できるであろう。

(東京大学大学院)

【付記】 本稿は、筆者が東京大学教養学部教養学科(アジア分科)1992年度卒業論文として提出した「ドナルド・ステファンとサバのマレーシア加入」を修正・再構成したものである。